

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

平成29年8月30日  
総務委員会 提出資料3

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	市民環境部、保健福祉部、商工観光部、農政部、産業連携室
取り組みの柱	1-1 地域資源を活かした産業振興		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
HACCP導入企業数（H25～累積）	件	5	9	12			
		15	40.0%	70.0%			
原産地証明発行件数	件	237	467	476			
		400	141.1%	146.6%			
海外展開に挑戦する企業数（H27～累積）	件	—	30	41			
		40	75.0%	102.5%			
十勝産機能性素材を活用した新商品開発数（H27～累積）	商品	—	4	10			
		13	30.8%	76.9%			
バイオマス利用量（発電量）	MWh	34,358	49,280	50,103			
		77,223	34.8%	36.7%			

### 分析

「HACCP導入企業数」は、食品安全管理に対する意識の高まりや関係機関が実施する研修やシステム構築・運用管理等の支援メニューの充実などを背景に、平成28年度は3件が新たに加わり、計12件がHACCP認証取得に至りました。

「原産地証明発行件数」と「海外展開に挑戦する企業数」については、関係機関と連携し商談会への参加等に対する支援の実施を継続したことにより、目標値を達成しました。

「十勝産機能性素材を活用した新商品開発数」については、フードバレーとかち推進協議会と包括連携協定を締結するフジッコや試験研究機関の協力により、新たに6品の試作品の開発を行い、計10品となっています。

「バイオマス利用量（発電量）」の実績数値については、台風の影響により、年度内本格稼働を予定していたバイオガスプラントの建設が遅延したことなどにより、進捗が鈍化しています。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
1-1-1 十勝型スマートアグリ（知識集約型農業）の推進	○新規作物（薬草トウキ）の生産拡大 ○ICT（GPSガイダンス等）を活用した省力化・低コスト化技術の普及	【成果】GPSガイダンス等のICTの活用を通じて、農業の省力化・低コスト化が図られつつあるほか、栽培試験を基にした新規作物である薬草トウキの生産拡大（約6ha）が図られています。 【課題】安定的な農業生産に向け、更なる先進技術の普及促進と、付加価値や生産性の高い新品种・新規作物の面積拡大を図っていく必要があります。
1-1-2 TOKACHIブランドのグローバル展開	○十勝型GAP普及促進 ○HACCP普及促進 ○環境保全型農業直接支援対策事業 ○高度施肥設計確立・検証事業 ○適正施肥推進対策事業（土壤・堆肥分析補助） ○自給飼料向上対策飼料分析調査 ○自給飼料生産基盤強化推進事業 ○黒毛和牛生産振興事業 ○とかち丸ごとPR事業 ○加工用馬鈴薯選別貯蔵施設整備に対する支援 ○豆類原料製品貯蔵施設整備に対する支援 ○「とかち森林認証協議会」の認証取得 ○畜場施設整備に対する支援 ○OHFC特区計画の推進（車検伸長実証事業等） ○海外マッチングの促進	【成果】支援制度の活用による新たな設備投資等やGAP・HACCPの導入、海外展開の動きが広がっています。また、森林認証を通じ、持続可能な森林経営と管理基準の向上が図られ、木材製品の差別化が進みつつあります。 【課題】生産者・企業等の持続的成長に寄与するため、継続して、安全安心で高品質な「食」の生産・加工に対する支援のほか、GAP・HACCPの普及・拡大、新たな市場開拓に向けたマッチング等を促進していく必要があります。

1-1-3 「豆の国・十勝」食と健康プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○機能性食品の開発の検討</li> <li>○食生活改善推進員協議会20周年レシピ集（豆、野菜を取り入れたもの）のメニューを学校給食に活用</li> </ul>	<p>【成果】地域資源から抽出された健康機能性素材を活用した商品の開発が進み、市民を対象とした試食・アンケート調査を実施したほか、学校給食のレシピ開発による地場産野菜の活用等により、「地元食材を使う」、「食育に关心を持つ」、「野菜を1日3回食べる」市民の割合の増加がみられ、食と健康に対する市民意識の向上が図られてきています。</p> <p>【課題】更なる機能性食品の研究開発に向け、引き続き、関係機関の支援により地域事業者とのマッチングに取り組むほか、市民の食生活改善への働きかけを進めるため、食と健康についての情報をわかりやすく継続して発信していく必要があります。</p>
1-1-4 エネルギー自給社会の形成推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○十勝バイオマス産業都市構想の推進（事業者の掘り起し、事業化支援）</li> <li>○地域内における水素燃料の活用（実証事業への参画）</li> <li>○一般家庭への新エネルギー導入補助           <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム 141件</li> <li>・木質ペレットストーブ 4件</li> <li>・太陽光貸付 10件</li> </ul> </li> </ul>	<p>【成果】十勝バイオマス産業都市構想の推進によるバイオガス発電の普及により、再生可能エネルギーの活用が着実に進んでいるほか、一般家庭向けの支援制度の普及により、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー機器の導入が進んでいます。</p> <p>【課題】バイオマスや新エネルギーの更なる活用に向けては、国等の制度支援の周知、事業者相談等に引き続き取り組む必要があります。また、環境意識の向上を図りながら、CO<sub>2</sub>排出量の割合が高い家庭部門を中心に新エネルギー導入を促進していく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、全ての指標で進捗率が順調に推移しています。特に、関係機関と連携し、海外における商談会参加等に対する支援を実施したことなどから、原産地証明発行件数が更なる増加傾向にあるほか、海外展開に挑戦する企業数も目標値を上回っています。

取り組みの実施状況では、生産団体や民間企業、試験研究機関、関係機関等との連携により、ICT技術を活用した農業の省力化・低コスト化、新規作物の生産拡大、GAP・HACCPなど安全管理システムの導入拡大が進んでいるほか、十勝産農作物を原料とした健康機能性素材や商品開発の促進等が図られています。こうした取り組みにより、国内外の事業者との取引拡大など、新たな「しごと」の創出につながる動きが着実に進んでいます。

以上のことから、「地域資源を活かした産業振興」の取り組みについては、基本目標の達成に向け着実に進捗しており、継続してプレイヤーの掘り起こしを行うとともに、主体的な取組支援を実施していく必要があります。

#### 今後の方針

人口減少やグローバル化の進行によって地域を取り巻く環境が厳しさを増しており、十勝の地域資源を柱とした持続可能な地域づくりに向けて、十勝の農畜産物や加工品等の生産性向上や高付加価値化をこれまで以上に促進します。また、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、海外からの来訪者が日本の食に触れる機会が増えることが推測されることから、十勝の食の安全性や品質の保証に向けた取り組みを引き続き促進します。

このため、地域の関係機関との連携により、先進技術等を活用した効率的な農業生産や十勝産農畜産物を活用した機能性食品の開発等のほか、GAP・HACCPシステムなどの安全管理システムの導入支援に取り組み、十勝産農畜産物のブランド力を進めます。また、これらの分野における事業化へ意欲的に取り組むプレイヤーや企業の発掘・支援に引き続き取り組みます。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	市民環境部、商工観光部、産業連携室、都市建設部、学校教育部
取り組みの柱	1-2 地域産業の競争力強化		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
創業・起業支援数（H27～累積）	件	107(参考値)	96	220			
		750	12.8%	29.3%			
域外からの企業誘致件数（H27～累積）	件	—	1	1			
		2	50.0%	50.0%			
学校給食における地元産加工品新規導入件数（H27～累積）	件	—	2	4			
		5	40.0%	80.0%			

### 分析

「創業・起業支援数」は、とかち・イノベーション・プログラムの取り組み等により、220件の支援を実施してきましたが、進捗率は平成28年度の目安である33%に達しませんでした。これは、創業を目指す者の事業化に向けた諸課題が解決できていないことや潜在的な創業者の掘り起しが万全ではないことが要因と考えられます。

「域外からの企業誘致件数」は、市内工業団地の完売により、適地の提供が難しくなっていることなどもあり、実績としては現状維持となっています。

「学校給食における地元産加工品新規導入件数」は、地元の食品製造業者との連携により地元産農産物を使用した新たな加工品を2品開発しました。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
1-2-1 十勝・イノベーション・エコシステム（創業・起業支援システム）の構築	●とかち・イノベーション・プログラム（参加者135名） ○フードバレーとかち人材育成事業（修了者72名） ○十勝人チャレンジ支援事業（採択者2名） ○企業と連携した機能性食品の研究開発	【成果】とかち・イノベーション・プログラム等の取り組みを通じ、将来、十勝の産業界を担っていくことが期待される農業者・商工業者の創業・起業意識の啓発や制度の浸透は進んでいます。また、事業構想アイディアを基に新たな法人の設立につながるなど、事業化することにも寄与しています。 【課題】参加者の多くが事業者であり、これまで行ってきてている事業運営と並行して新しい事業の創出を目指すことから、新規事業創出に取り組む時間の確保や事業化の実現に向けた高いモチベーションを維持し続けることが課題と考えています。
1-2-2 「フードバレーとかち」をグレードアップする企業集積の促進	○企業立地補助金（1件） ○工業団地立地奨励金（3件） ○西20条北工業団地の分譲（2筆、5,452.97m <sup>2</sup> ）	【成果】既存企業の設備投資により、地域産業の取引機会の拡大や雇用創出につながりました。 【課題】市内企業が既存工業団地の市保有分を購入し、完売したほか、民間保有分の土地も残りわずかとなり、本市への立地に関心を寄せる企業に対してその意向に沿った用地提供が難しくなってきています。
1-2-3 価値創造に挑戦する企業への支援	○ものづくり総合支援補助金（新製品開発2件、新技術開発1件、国内販路開拓1件、新分野進出1件） ○制度融資新規貸付（547件、3,959,080千円） ○学校給食における地元産加工品新規導入（2品）	【成果】ものづくり補助金の活用により、新商品開発の促進に効果が見られたほか、国内外の販路拡大や融資を通じた新規創業や経営基盤の強化が図られました。 【課題】市場ニーズに即した商品開発や販売戦略を企画・実施できていないケースが多く、企業の持続的成長に寄与するため、市場動向の的確な把握等を支援していく必要があります。

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、学校給食における地元産加工品新規導入件数の進捗率は80%を上回り、目標達成に向けて順調に推移しているものの、域外からの企業誘致件数は前年比横ばい、創業・起業支援数の進捗率は29.3%に留まり、域外からの企業誘致、創業・起業に挑戦する事業者等の裾野の広がりが十分ではない状況にあります。

取り組みの実施状況では、商品開発や事業構想アイディアの創出が活発に行われていることや、既存工業団地の市保有分が完売し、民間保有分の土地も残りわずかな状態となるなど、一定の成果が見られた一方、本市への立地に関心を寄せる企業に対しての用地提供を可能とするための整備、新規事業創出に取り組む時間の確保や事業化の実現に向けた高いモチベーションを維持し続けることが重要であると考えます。

以上のことから、「地域産業の競争力強化」については、基本目標の達成に向け、創業・起業のきめ細かな支援や工業系用地確保に向けた市場動向の的確な把握に取り組む必要があります。

#### 今後の方針性

創業・起業のきめ細かな支援に向け、関係機関等とのネットワークを強化し、起業希望者等の課題やニーズに柔軟に応えることができる支援体制を構築します。とかち・イノベーション・プログラムにおいては、自走化に向けて、自主財源の確保と地域主体によるプログラムの企画・運営を目指します。また、市場ニーズに即した新商品開発、販路拡大等を促進するため、専門家等の支援を活用しつつ、引き続き企業の主体的な取り組みを促進します。さらに、企業の動向や意向等の把握に努め、企業ニーズに則した新たな工業系用地の確保を目指します。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	政策推進部、商工観光部、産業連携室、学校教育部
取り組みの柱	1-3 産業人の育成		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
帝広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率	%	100	100	100			
		100	100.0%	100.0%			
海外大学の調査・連携方策の協議数(H27～累積)	件	—	1	1			
		1	100.0%	100.0%			
人材育成事業参加者数(H27～累積)	人	—	79	178			
		180	43.9%	98.9%			

### 分析

「帝広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率」は、希望生徒全員が管内就職し、目標値を達成しました。就職希望の生徒に対して1年次から意識の高揚をはかる進路指導をしていること、企業と緊密な連携を図っていることなどが要因と考えます。

「海外大学の調査・連携方策の協議数」は、平成27年度中に目標値に達しております。地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら高等教育機関の整備や人材育成を進める方針のもと、外部機関の海外視察プログラムに地域で食・農分野に携わる事業者が参加し、地域の産業人育成に係る調査を行いました。

「人材育成事業参加者数」は、178名となり、進捗率は98.9%となりました。「フードバーーとかち人材育成事業」など、食や農業分野を中心とした産業人育成の取り組みに対して、地域の事業者らが、ビジネススキルや新商品開発のノウハウ等を身に付けるため積極的に参加しているほか、学生・若手社会人を対象とした育成プログラムを新たに開催したことが要因と考えます。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
1-3-1 次世代の担い手育成	○9年教育プログラムの推進 • キャリア教育を含む「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレットの配布 • 職場体験学習の推進 ○帝広南商業高校の教育の推進 • インターンシップ事業等（協力事業者数46事業者） • 学校開放講座（1講座4日間19名） • ボランティア活動（32クラブ） • 普通救命講習（1学年全員受講） • パソコンを活用した専門的・実践的授業の実施（4教室168台） • 外国人英語指導助手配置（1人） • マディソン市派遣研修（5人） ○Step up Nextの実施（18名）	<p>【成果】「おびひろっ子9年教育プログラム」については、平成27年度に作成した市民向けのリーフレットを配布したり、エリア毎のエリア会議等において、幼保を含む小中学校間の意見交流や相互授業参観等を行うなど、9年教育プログラムに基づく連携を深めました。</p> <p>帝広南商業高等学校においては、地域の産業や経済に貢献する人材の育成に向け、生徒及び教諭のインターンシップ、全校生徒による年2回のボランティア活動など社会性を育む教育等の充実のほか、地域事業者による授業や、ICTを活用した専門的・実践的な情報処理教育に取り組んだことなどにより、教育効果が向上し、高い就職率の維持につながりました。</p> <p>また、新たに学生・若手社会人向けの課題解決プログラム「Step up Next」を実施したことにより、課題を解決する手法の習得や新たなことに挑戦する意識の向上につながりました。</p> <p>【課題】今後、「おびひろっ子9年教育プログラム」に基づき、キャリア教育など小中連携の取り組みを積み重ねていく必要があります。</p> <p>帝広南商業高等学校においては、日頃からのあいさつ運動やボランティア活動を通じて社会人としてのマナーの意識付けを図っています。今後も地域の将来を担う有為な人材の輩出に向け、これらの社会性を育む教育や、効果的なキャリア教育を充実させていく必要があります。</p>

1-3-2 グローバル・アグリフードビジネスリーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フードバレーとかち人材育成事業の実施（平成28年度修了者数延べ72名）</li> <li>○商工業人材育成事業の補助（6社7名）</li> <li>○十勝人チャレンジ支援事業の実施（2件2名）</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>関係機関からの情報収集を通じて、地域の発展に必要な大学等の整備や人材育成の方針性に関する整理を進めてきたとともに、各人材育成事業の内容の充実や推進等を通じて、新商品開発やHACCP認証取得にチャレンジする事例や、事業者自身がそれぞれが抱える課題の解決に向けて主体的に取り組む事例が生まれてきています。</p> <p><b>【課題】</b>一方、人口減少が進む中、地域産業を牽引する担い手の不足等が懸念されるところであります。今後も関係機関と連携を図りながら、情報発信を通じて人材育成事業の活用を促進するほか、これまでの人材育成事業を通じて生まれた成果等を地域へ波及・還元する取り組みをしっかりと進める必要があります。</p>
-------------------------------	---	--

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、帯広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率と海外大学の調査・連携方策の協議数が目標値に達したほか、人材育成事業参加者数も目標値の到達が確実となりました。

取り組みの実施状況では、小中連携の取り組みは地域への周知や体制構築を含め徐々に進んできており、帯広南商業高等学校はキャリア教育の充実などにより高い就職率を維持しているほか、学生や若手社会人向けの育成プログラムの実施により、次世代の地域を担う人材育成は着実に進んでいます。また、地域産業を牽引する人材育成事業は、地域の特性・優位性である食や農業分野を中心に様々展開され、事業者らによる新商品開発等の動きも着実に生まれつつあります。

以上のことから、「産業人の育成」の取り組みは、従来の施策の効果が表れてきており、引き続き、持続可能な地域社会づくりに向け、次世代の担い手育成や地域産業を牽引するリーダー人材の育成に取り組む必要があります。

#### 今後の方向性

「おびひろっ子を育む9年教育プログラム」を通して、キャリア教育における目標や目指す子どもの姿について共通理解を図りながら、課題解決に向けて協議を深め、実践を進めるほか、帯広南商業高等学校においては、企業ニーズなどを把握しながら、引き続き実践的な教育を行い、豊かな社会性と教養を兼ね備え、社会に貢献することができる人材の育成に努めています。

また、人材育成事業については、受講後に様々な支援制度に繋げるなどして、事業者等の取り組みを継続的に支援するほか、利用者ニーズの把握・検証による制度のあり方検討、地域へのさらなる波及・還元を目指した取り組みを行うことで事業内容の改善に努めるとともに、関連事業、関係機関との連携により、人材の掘り起こしや利用者のさらなる成長を図ります。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	政策推進部、保健福祉部、商工観光部、都市建設部、学校教育部、生涯学習部
取り組みの柱	2-1 地域の魅力の共有		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
ふるさと教育実施小・中学校数	校	40	40	40			
		40	100.0%	100.0%			
帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率	%	100	100	100			
		100	100.0%	100.0%			

**分析**

「ふるさと教育実施小・中学校数」は40校となっており、目標値を達成しています。小学校における郷土体験学習、中学校における自然体験学習が教育課程に位置付けられ、着実に推進されていることが要因と考えます。

「帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率」は100%となっており、目標値を達成しています。全生徒が加入する部活動単位でのボランティア活動が継続的に実施され、定着してきていることが要因と考えます。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
2-1-1 「生活の十勝ブランド」の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○OIJターン促進事業、</li> <li>○帯広の森における体験行事の開催及び学校等の環境学習受け入れ</li> <li>○帯広の森の各施設連携による統合ホームページ及びSNSの開設</li> <li>○ほっとドリームプロジェクト（スケートの裾野拡大）</li> <li>○移住PRリーフレットの作成・配布</li> <li>○大都市圏での移住フェア等への出展</li> </ul>	<p>【成果】帯広の森の新たな情報発信ツールが開設されたほか、長い冬を楽しむためのスケートの普及などが図されました。</p> <p>【課題】地域の魅力を生活のブランドへと高めるには、個々の魅力を磨き、積極的に発信するとともに、さまざまな魅力をつなぎ、トータルで発信するなど、総合的な取り組みを進める必要があります。</p>
2-1-2 「十勝の価値体感」教育プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郷土体験学習、自然体験学習の実施</li> <li>○ふるさと教育を含む「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレットを作成し、全町内会及び関係者に配付</li> <li>○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施</li> <li>○帯広市民大学講座の開催</li> <li>○アイヌ文化交流会、アイヌ生活文化展、アイヌ伝統工芸展の開催</li> <li>○アイヌ古式舞踊の保存・伝承団体への支援</li> <li>○アイヌの伝統的生活空間（イオル）再生事業の実施</li> </ul>	<p>【成果】子どもからお年寄りまで幅広い世代に対して十勝の自然やまちづくりなどを学習できる機会を提供し、ふるさとの魅力や価値に対する理解の促進につなげました。</p> <p>【課題】今後も市民が地域の魅力や価値を理解し、誇りを持って生活していくことができるよう、さまざまな学習活動の体系化や学習成果の発信、百年記念館やポロシリ周辺の自然を活用した体験学習をより効果的な教育プログラムとするための検討を積み重ねていく必要があります。</p>

## 3. 総括

### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標(KPI)を見ると、全ての指標で進捗率が100%となりました。小中学校及び帯広南商業高等学校におけるこれまでの取り組みが定着してきていることの現れと考えられます。特に帯広南商業高等学校では、全校生徒が部活動単位で地域の清掃活動やイベントへの参加などのボランティア活動を通じ、地域住民とふれあうことで、生徒の地域への理解・愛着が深まり、また、地域住民の方々に学校の教育活動への理解を深めていただく機会の提供につながっています。

取り組みの実施状況では、地域の魅力づくりや体験機会の提供が進んでいるほか、学校教育・社会教育において、十勝・帯広に対する理解促進が図られてきています。また、帯広の森の各施設が連携し、総合的な情報発信ツールを開設するなど、地域の魅力の効果的な発信が進んでいます。

以上のことから、「地域の魅力の共有」については、基本目標の達成に向け、引き続き、アピール力の向上に向けた取り組みの総合化などを進める必要があります。

### 今後の方向性

新たな魅力づくりを進めながら「地域の魅力」についてトータルで発信するとともに、「地域の魅力」の理解に向けた体験的活動を引き続き行います。また、個々の取り組みとの連携や効果的なアピール手法などについて検討を進めます。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	政策推進部、商工観光部、都市建設部
取り組みの柱	2-2 移住・定住の促進		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
支援先企業の離職率の低下率	%	—	▲ 1.1 ▲ 2	1.8 不達成	不達成		
地元企業と学生による共同研究件数(H27～累積)	件	—	8 8	13 100.0%	162.5%		
中心市街地活性化プロジェクト件数(H27～累積)	件	— 50	28 56.0%	49 98.0%			
移住相談件数(H27～累積)	件	155(参考値) 1,500	192 12.8%	434 28.9%			
移住体験「ちょっと暮らし」延べ利用日数(H27～累積)	日	283(参考値) 2,000	356 17.8%	902 45.1%			
UIJターン者の地元企業就職者数(H27～累積)	人	— 25	5 20.0%	16 64.0%			

### 分析

「支援先企業の離職率の低下率」は、目標値に対して3.8ポイント上回っており、目標を達成できませんでした。平成28年度セミナー参加企業は増加したものので、新規採用者の離職傾向が特に高い企業においては、事業形態などにより即時に対策を導入しづらいなどの事情などから、取組みの効果が現れなかったものと考えます。

「地元企業と学生による共同研究件数」は、帯広畜産大学と地元企業等が連携し、新商品の開発や調査活動などに学生が参加する機会を提供したことにより、実績13件となり、目標値を達成しました。

「中心市街地活性化プロジェクト件数」は、帯広畜産大学によるまちなかでの教育活動やイベント、講演会が開催され、学生と地域住民が交流するなど、中心市街地の活性化に向けた取り組みが着実に進められたことにより、実績49軒となり、進捗率98.0%となりました。

「移住相談件数」は、大都市圏で開催された移住促進イベントにおける相談者が増えたことなどから、前年以上の実績となったものの、進捗率は目安となる40%を下回りました。

「移住体験『ちょっと暮らし』延べ利用日数」は、前年に比べ大幅に増加し、進捗率は目安となる40%を上回りました。利用者の施設利用期間が長期化したことが要因と考えます。

「UIJターン者の地元企業就職者数」は16人となっており、進捗率は目安となる40%を上回りました。首都圏での合同企業説明会の開催や、地域人材確保・マッチング事業（ジョブ・ジョブとかち）の人材登録会を東京で開催した効果が現れたことが要因と考えます。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
2-2-1 十勝をつくる若者定着プログラム	○若年者地元定着支援事業（高校生向けセミナーの開催） ○若年者離職防止支援事業 ○若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業（十勝ジンギスカン会議、大学・地元企業の共同研究など）	【成果】若年者地元定着支援事業や離職防止支援事業の参加者及び参加企業は増加傾向にあることから、企業や従業員などの雇用環境に対する意識の高まりが窺われます。また、学生が主体となった「十勝ジンギスカン会議」など、中心市街地の新たなにぎわい創出が図られました。 【課題】労働人口が減少する中、地元企業の人員確保に向け、若年者の地元企業への就職や、早期離職の防止を通じた定着率向上などに着実に取り組む必要があります。また、学生等が主体的に社会参画できる機会を継続的に提供するとともに、その成果を、中心市街地活性化や商品開発・販路拡大などにつなげていく必要があります。
2-2-2 ちょっと・もっと・ずっと帯広暮らしの推進	●十勝クリエイティブ人材移住促進事業 ○移住PRリーフレットの作成・配布 ○ホームページ等による移住関連情報の発信 ○大都市圏での移住フェア等への出展 ○住宅づくり奨励金 ○UIJターン促進事業 ○地域人材確保・マッチング事業 ○ちょっと暮らしサポート事業（短期移住体験）	【成果】情報発信や移住促進イベント、首都圏での合同企業説明会、首都圏等からの招聘ツアーや、地域人材確保・マッチング事業（ジョブ・ジョブとかち）の東京登録会などの取り組みが、移住相談件数の増加などにつながっています。 【課題】移住相談件数は増加傾向にあるものの、目標値の達成には必ずしも十分ではないことから、SNSなど様々な媒体を通じた潜在的移住希望者などへの働き掛けが必要となっています。

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）については、「支援先企業の離職率の低下率」及び「移住相談件数」が目標値の目安となる数値に達しませんでした。職場定着、離職防止に関する企業は増加傾向にあるものの、必ずしも雇用の定着には結びついていません。また、移住関連情報の発信等により、移住相談は増加傾向にあり、安定した収入の確保や、教育環境、子育て、医療等の生活環境などに対する質問が多く寄せられています。

取り組みの実施状況では、若年者地元定着支援事業、U・Jターン促進事業、地域人材確保・マッチング事業については、実績値を順調に伸ばしております。また、帯広畜産大学の学生による社会参画の取り組みを継続し、中心市街地にぎわい創出や地域産業の活性化を図っています。移住促進に向けては、PRリーフレットの作成・配布を行ったほか、東京、大阪、名古屋で開催された移住イベントに参加し、帯広市のPRや魅力発信、移住情報の発信を行いました。また、過去の移住相談者に対し本市の移住情報を届けする「移住情報メール」の配信を行うなど、地道な取り組みを継続して行っており、平成28年度の移住相談件数は過去最高となり、一定の効果が見られました。

以上のことから、「移住・定住の促進」については、基本目標の達成に向け、移住者のニーズ把握や効果的な情報発信など、移住者の増加に向けた取り組みを進めていく必要があります。

#### 今後の方針

学生主体のまちづくりの活性化のほか、離職防止セミナー等の内容を受講者のニーズに則して見直しを行うなど、学生や新卒者等の若年者の地元定着を図ります。

また、潜在的移住希望者に、豊かな自然や食といった帯広の魅力や、生活に関する情報など移住を検討するために必要な情報を効果的に伝えるため、ホームページや移住パンフレットの刷新を図ります。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	商工観光部、生涯学習部
取り組みの柱	2-3 地域特性を活かした“十勝観光”の展開		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内宿泊客延べ数	万人	198.5	196.1	198.3			
		増加	減少	減少			
帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数	大会	47	44	58			
		50	0.0%	366.7%			
帯広市内合宿件数	件	214	222	227			
		220	133.3%	216.7%			
とかちむら産直市場売上金額	億円	1.3	1.3	1.2			
		2.2	0.0%	0.0%			
国際チャーター便運航数	便	22	52	28			
		70	62.5%	12.5%			
全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア	%	7.8	7.7	調査中			
		9.1	0.0%	#VALUE!			

### 分析

「十勝管内宿泊客延べ数」は前年度と比べ2万人ほど増加しています。台風被害による復旧工事等の事業者の宿泊が増加したことなどが影響していると考えられます。

「帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数」および「帯広市内合宿件数」は目標値を大幅に上回っており、充実した施設環境や競技役員の技能の高さなどの表れかと考えます。

「とかちむら産直市場売上金額」は、9,000千円減少しています。品揃えの工夫や、情報誌等による住民への周知を強化したものの、大型台風や天候不順の影響により、来場者数が極端に減少したことが影響していると考えられます。

「国際チャーター便運航数」は、1月中旬から3月下旬にかけて、中華圏の旧正月である春節を中心に、台湾から22便、中国から6便の計28便が運航しましたが、昨年度から半減しました。新千歳空港の中国・ロシア等の航空機に対する受入制限が緩和されたことが要因のひとつであると考えられます。

「全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア」は、道東の同宿泊延べ数が〇.〇〇%と〇〇し、道央圏の増加率は〇〇に推移したため、道東シェアは〇〇〇となっています。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
2-3-1 体験・滞在型観光の推進	○ファーム・サイクル・ヘルスケアツーリズム（モニターツアーの実施、モデルコースの造成、コンサルティング・マーケティング調査、ワークショップの開催） ●十勝アウトドアプランディング事業（市場等の調査、キャンプ場のイベント開催、DMO設立に向けた推進主体組成）	【成果】「食・農・野」融合型の体験・滞在型ツーリズムの推進を目的としたモニターツアーを通じ、ファームツーリズムでは、畑観光の拠点施設の整備を行なったほか、サイクルツーリズムでは、サイクルステーションを掲示するフラッグを作製するなどの受入体制を充実しました。十勝アウトドアプランディングの取り組みでは、冬のアウトドアツーリズムのモデルコースの造成や、グランピングのモニターツアーなどを開催しました。また、二次交通情報発信ページの多言語対応など、インバウンドの受け入れ態勢が強化されました。 【課題】北海道の観光入込客数におけるひがし北海道の構成比は約〇割（十勝は〇%）に留まっており、豊かな自然や「食」などの地域資源を活かした十勝らしい観光メニューの更なる磨き上げと掘り起こしや、二次交通の充実を進めるとともに地域の魅力を広く発信する必要があります。

2-3-2 スポーツ合宿・大会誘致、コンベンションの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大会合宿誘致事業</li> <li>○プロスポーツ大会（4大会）</li> <li>○日本クラブユースサッカー選手権大会の開催支援（6年連続）</li> <li>○フードバレーとかちマラソン大会開催（5回目）</li> <li>○コンベンション歓迎事業（看板等の設置）（全道・全国規模：28件）</li> </ul>	<p><b>【成果】</b> 台風の影響もあり、全道・全国規模のコンベンション歓迎事業は若干減少したものの、地元の体育連盟加盟団体や指定管理者との利用調整を密に行うなど受け入れ態勢を整備し、帯広の魅力である充実した施設環境を発信したことにより、大会合宿誘致事業は前年度同様に継続利用されています。</p> <p><b>【課題】</b> 今後も、恵まれたスポーツ環境などの情報を発信するとともに、引き続き、関係機関等と連携した受入の環境整備の検討や、コーディネートなどを進め、交流人口のさらなる増加につなげていく必要があります。</p>
2-3-3 観光拠点機能の強化と外国人観光客の誘客	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内向けプロモーション実施（12回）</li> <li>○国内視察等受入対応件数（2件）</li> <li>○海外向けプロモーション実施（5回）</li> <li>○海外広域連携招聘事業（3件）</li> <li>○海外視察等受入対応件数（5件）</li> <li>○観光パンフレット等印刷物数（10種類）</li> <li>○とかちむら・幸福駅の観光交流拠点機能の強化</li> <li>●ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業</li> </ul>	<p><b>【成果】</b> 官民連携したオール十勝体制での観光プロモーションやひがし北海道の広域連携に取り組み観光客の誘客を図ってきました。昨年の台風被害に伴う交通網の寸断等により観光入り込み客数は減少しましたが、宿泊客延べ数は、台風被害の復旧工事等に携わる事業者の宿泊等により、基準値を下回っているものの、前年より2万人増加しました。</p> <p><b>【課題】</b> とかちむら産直市場をはじめ、幸福駅などの観光拠点施設における案内版やWebページの多言語化対応の充実など、観光客の受入環境の充実を図る必要があります。また、ひがし北海道の各地域との連携により、地域の魅力発信やバスを利用した広域周遊ルートの造成などによる二次交通整備を図ることで、インバウンドのさらなる増加につなげる必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数」や「帯広市内合宿件数」が目標値を上回っており、充実した施設環境や競技役員の技能の高さなどの表れかと考えます。その他の指標では減少または進捗率が20%を下回りました。天候不順や台風被害の影響により観光客の動向に影響が生じたことや、依然、十勝を訪れる観光客は十勝に宿泊する「滞在型観光」ではなく、宿泊せず他の目的地に移動する「通過型観光」が多いことから、十勝が旅の目的地になっていない状況が窺えます。

取組みの実施状況では、十勝の自然を生かしたコンテンツ開発や、観光拠点機能の強化、域外へのプロモーションの推進に取り組んだものの、上期に台風災害の影響を受けたことから、平成28年度の十勝の観光入込客数が955.7万人になるなど、観光入り込み客数は前年度を下回りました。

また、北海道を訪れる観光客が依然として道央圏に集中する傾向が続いていることから、十勝圏のシェアは低位に留まっている現状です。

以上のことから、「地域特性を活かした”十勝観光”の展開」については、基本目標の達成に向け、多様化している観光客の動向を的確に捉えるとともに、地域の受入体制を整えることで、十勝に人を呼び込み、観光消費の拡大へつなげるための方策を推進する必要があります。

#### 今後の方向性

受入体制の充実や、十勝の強みである「農業」と「食」や「アウトドア」等によるコンテンツの開発などにより恵まれた観光素材に磨きをかけるとともに、地域の素材を活用した訴求力のある商品を基に、対象者に合わせた効果的な観光情報の発信を行うことで、十勝管内の体験・滞在型観光客やスポーツ大会合宿、コンベンション等を増加させる取り組みを進めます。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	評価担当部	政策推進部、市民活動部、こども未来部、商工観光部
取り組みの柱	3-1 仕事と生活の調和の促進		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
審議会等への女性の参画率	%	32.5	33.0	32.3			
		40.0	6.7%	0.0%			
子育て応援事業所奨励金対象者数 (H27~累積)	人	—	60	101			
		214	28.0%	47.2%			

### 分析

「審議会等への女性の参画率」は、32.3%で基準値を0.2ポイント下回りました。公募枠や、学識経験者からの選出において、女性委員の登用に努めたものの、専門分野において女性の適任者が少ないとなどが主な要因と考えられます。

「子育て応援事業所奨励金対象者数」は、平成28年度は、41人に交付を行い、進捗率は47.0%に達しました。新規に制度を活用された事業所も増えてきており制度の周知等が進んでいると考えられます。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
3-1-1 結婚を希望する若者の支援	○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力 ○婚活イベント・交流会の実施や支援	【成果】市が参画している十勝管内結婚支援協議会において、北海道結婚支援ホームページを開設したことにより、若者の結婚支援事業への認知度向上に寄与しました。 また、北海道が主催する結婚支援事業に協力し、婚活イベント（異性間コミュニケーション講座等）の周知が図されました。 【課題】結婚を応援する機運を高め、若者の希望をかなえられる地域づくりが課題となっています。
3-1-2 男女共同参画社会の推進	○男女共同参画セミナー開催（1回・50人） ○女（ひと）と男（ひと）の一言詩募集・展示（1,181作品・465人） ○男女共同参画情報誌の発行（2回・各3,000部） ○男女共同参画講座開催（4回・122人） ○社会参画支援講座開催（2回・61人） ○男女共同参画推進員活動（出前講座・情報誌企画編集） ○女性団体支援（1団体） ○男女共同参画市民会議（1回） ○子育て応援事業所登録（255事業所） ○市HPに子育て応援事業所マップを掲載 ○子育て応援事業所ポスター（500枚）、小のぼり（300個）作成 ○帯広市子育てガイドブック（2,600部）にて子育て応援事業所をPR ○子育て応援事業所促進奨励金の交付（41件）	【成果】平成28年度の子育て応援事業所促進奨励金対象者数は、新規に制度を活用した事業所が16社増えたほか、男性3名の育児休業に対する奨励金申請がありました。指標値も目標数値に向かって順調に実績値を伸ばしており、制度の周知が進み一定の事業効果があったと認められます。 【課題】仕事と生活の調和の促進には、女性の社会参画の支障となっている性別による固定的な役割分担意識や、社会慣行などの解消が課題であるほか、育児休業制度については、地元企業の実情把握に努めながら、意識の向上や地域全体で子育てを応援する取り組みを引き続き推進する必要があります。

## 3. 総括

平成28年度の総合評価
重要業績評価指標 (KPI) を見ると、子育て応援事業所奨励金対象者数は、目標に向け進捗しているものの、審議会等への女性の参画率については基準値を下回りました。
取り組みの実施状況では、子育て応援事業所促進奨励金の実績が伸びており、子育てしやすい環境づくりが徐々に進んでいることが窺えます。また、育児休業制度普及のためのセミナーや講座の開催、啓発資料の送付など、情報発信及び啓発活動により、制度の導入事業所の割合は増加傾向にあるものの、厳しい競争環境や人手不足などを背景に小規模事業所ほど制度が導入されていない傾向があることから、今後も、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透に向けた取り組みや、多様な働き方に対応した環境整備の充実が必要です。
以上のことから、「仕事と生活の調和の促進」については、家庭や事業所等の実情を踏まえつつ、情報発信や意識啓発などを粘り強く進めていく必要があります。
今後の方向性
性別による固定的な役割分担の意識の解消のため、事業所や団体等と連携してセミナーや講座を開催し、男女平等意識の浸透・定着を図ります。また、仕事と子育ての両立や、子育てしやすい環境づくりに向けて、事業所に対する啓発や支援制度を継続するほか、市民への周知等を進めます。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	評価担当部	こども未来部、都市建設部、学校教育部
取り組みの柱	3-2 子育て・教育環境の充実		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
こども学校応援地域基金への寄附件数（H27～累積）	件	—	0	11			
		40	0.0%	27.5%			
特定不妊治療費申請件数（H27～累積）	件	—	122	257			
		520	23.5%	49.4%			
放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数	人	473	541	567			
		520	144.7%	200.0%			
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	戸	—	0	10			
		50	0.0%	20.0%			
不登校からの復帰率（前年度実績）	%	24.0	34.4	28.6			
		65.0	25.4%	11.2%			

### 分析

「こども学校応援地域基金への寄附件数」は、基金を創設した平成28年4月以降、11件（1,143,291円）の寄附があり、進捗率は27.5%となり、初年度の目標を上回りました。

「特定不妊治療費の申請件数」は、257件で49.4%の進捗率となり、支援制度の周知が進んできました。

「放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数」は、567名（子ども広場429名+保育所等138名）で、目標値を上回っています。集客力のある地域のイベントや保育所に併設している支援センターにおいて取り組みの周知を行った結果、理解促進が図られ、市民の参画が増えてきているものと考えられます。

「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成28年度に10戸の供用を開始しました。今後も更なる制度周知が必要と考えます。

「不登校からの復帰率」は、前年に比べ5.8ポイント減少し、進捗率は11.2%となりました。家庭環境、友人関係などの様々な背景が複雑に絡み合い、課題解決が容易でないケースが増えてきていることにより、目標値に到達しておりません。一人一人に応じた個別の教育相談体制や、児童生徒のみならず保護者への相談体制の充実に努め、各ケースにおいて丁寧かつ柔軟な対応を進めることが必要になります。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
3-2-1 地域ぐるみの子育て・教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育ボランティアとの交流（26所（園））</li> <li>○放課後子ども広場の実施（26校 延べ791回 延べ25,199人参加）</li> <li>○5ヶ月児健診時の絵本配布（1,301人）</li> <li>○親と子の心れあいコンサート（年3回開催、延べ690人参加）</li> <li>○地域子育て支援センター設置箇所数（6ヵ所、延べ32,684組利用）</li> <li>○学校支援地域本部14本部（全小中学校40校）の設置。取り組みの成果発表及び交流会、コーディネーター研修会の開催</li> <li>○「おひひろっ子絆支援事業」「おひひろっ子学び支援事業」を市内40校で実施、パネル展を市民ホールで開催</li> <li>○「こども・学校への応援ページ」（市ホームページ）による情報発信</li> <li>○こども学校応援地域事業（ボランティア等との意見交換の場である「こども応援！みらいカフェ」を3日間5会場で開催）</li> <li>○こども学校応援地域基金の制度化</li> <li>○地域開放事業（あそびの広場（200回、1,384組、2,436人））</li> </ul>	<p>【成果】子育て家庭を支え、子どもを応援する地域ぐるみの取り組みが活発化するとともに、「みらいカフェ」等を通して、ボランティア間の交流や課題の共有等が図られてきています。また、ボランティア活動の充実を図るために「こども学校応援地域基金」を制度化しました。</p> <p>【課題】家庭をとりまく環境の変化や核家族化の進行等により、子育てに不安や孤立感を抱いている親が増加しています。また、支援地域本部の活動が活発な本部の取組や活動が停滞気味な本部の課題等の共有等を図りながら、コーディネーター・ボランティア等の人材確保や負担軽減、活動のさらなる周知、支援体制の充実等に取り組み、ボランティア活動をさらに促進していく必要があります。</p>

3-2-2 子育て世帯への切れ目ない支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定不妊治療費助成（申請件数135件）</li> <li>○母性相談（利用者数2,094人）</li> <li>○保健師や母子訪問指導員による保健指導等のための家庭訪問の実施（実施件数延べ2,481件）</li> <li>○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始（10戸）</li> <li>○教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等）</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>特定不妊治療費助成申請件数は、制度の周知が進み、開始当初と比較して増加傾向にあります。生徒指導に関しては、こころの教室相談員やスクールソーシャルワーカー等により、各ケースに応じた丁寧かつ柔軟な対応が図られました。さらに、他機関と連携し各種教員研修や児童生徒の「帯広市小中学生いじめ・非行防止サミット」の開催などにより、いじめの未然防止や早期解決に向けた取り組みが進んでいます。</p> <p><b>【課題】</b>経済的負担が大きい特定不妊治療費への助成や、複雑・多様化するいじめ・不登校・非行等に関する相談対応などをはじめ、子育て世帯が抱えるさまざまな課題に対する対応が求められており、支援制度等の的確な周知を図りつつ、関係機関等が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。</p>
----------------------	---	--

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「特定不妊治療費申請件数」や、平成28年度に事業を開始した「こども学校応援地域基金への寄附件数」及び「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」について、進捗率は概ね順調に推移しています。特に、「放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数」は目標値を上回っており、地域を挙げて子どもの健やかな成長を支える気運の高まりが窺えます。

取り組みの実施状況では、学校・家庭・地域が連携した取り組みを活性化するための「こども学校応援地域基金」を制度化したほか、「こども応援！みらいカフェ」等を通じてボランティアの交流の場を提供し、好事例や課題の共有等が図されました。また、特定不妊治療費の助成を通し、出産を希望する方々の支援を行ったほか、母性相談、育児相談や家庭訪問等の実施により、育児不安の軽減を図り、子育て世帯に対する賃貸住宅の家賃補助を行うなど、子育て世帯への切れ目ない支援に取り組みました。さらに、適応指導教室や生徒指導アドバイザー等による相談体制を充実させました。一方、核家族化や人間関係の希薄化等に伴い、子育て世帯の孤立化が懸念されており、地域を挙げて子どもを見守り、育てていくことが求められています。

以上のことから、「子育て・教育環境の充実」の取り組みについては、地域ボランティアのさらなる参画を促進しつつ、関係機関が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。

#### 今後の方向性

各ボランティア団体との情報交流を行い、活動内容の見直しや活性化を図るほか、人材の発掘及び確保に努め、地域ぐるみで子育てや教育を支援する取り組みを進めます。

妊娠期からの支援の充実を図り、妊娠・出産・子育て期を通した切れ目のない子育て支援に取り組みます。

生徒指導については、今後も引き続き教育相談員を配置し、悩みの相談に応じるとともに地域と学校の連携を支援します。また、子育て世帯へ向けた居住環境整備を進めます。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	総務部、市民活動部、保健福祉部
取り組みの柱	4-1 地域コミュニティの活性化		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
市民協働アクション登録団体数	団体	75	75	83			
		100	0.0%	32.0%			
障害者雇用に関する研修会の参加事業所数 (H27~累積)	事業所	27(参考値)	63	143			
		300	21.0%	47.7%			
親子防災講座参加者数	人	1,888	3,340	3,531			
		3,000	130.6%	147.8%			
自主防災組織の訓練実施率	%	84	81	89			
		100	0.0%	31.3%			

### 分析

「市民協働アクション登録団体数」は、任意団体等への周知を図り、当初の基準値より若干増加しましたが、帯広市内のボランティア登録人数は微減しました。市民の主体的な地域活動は維持されているものの、活動の促進や担い手不足の改善までには至っていないものと考えられます。

「障害者雇用に関する研修会の参加事業所数」は、NPO法人と連携・協力しながら、障害者雇用に関する研修会を実施したことにより、障害者雇用促進法や障害者差別解消法の施行により意識向上が図られたことにより、順調に進捗しているものと考えます。

「親子防災講座参加者数」は、学校やPTAとの連携を強めた結果、実施校・実施回数のいずれも増加し、基準値より大幅に増加しました。

「自主防災組織の訓練実施率」は、平成28年台風10号の北海道接近時における避難勧告の発令や河川の決壊などの災害発生に伴い、防災講習会等の訓練を実施する自主防災組織が増加しており、基準値より上昇しました。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
4-1-1 多様な主体の社会参画の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市ホームページ内の「市民協働アクション」のサイトやSNSを活用した情報発信</li> <li>○町内会連合会のホームページにおける取組事例の周知（市民協働の実践事例数113件）</li> <li>○市民提案型協働のまちづくり支援事業（応募件数9件）</li> <li>○町内会加入促進と町内会活動の啓発（768単位町内会、47連合町内会、加入率：63.2%）</li> <li>○障害者雇用に関する研修会開催（17回、80事業所参加）</li> </ul>	<p>【成果】「市民協働アクション登録団体件数」は8団体の増加に留まっているものの、協働の実践事例数（平成28年度113件）は増加傾向にあり、様々な分野で市民活動が行われてきています。また、障害者雇用に関する研修会等を通じ、関係法などの理解促進が図られ、障害者雇用率を達成した企業の割合は上昇傾向となっています。</p> <p>【課題】町内会加入率の減少に伴い、担い手の減少や固定化などが課題となっており、新たな担い手の発掘・育成等を進める必要があります。また、障害者の雇用は進んでいますが、障害者とのコミュニケーションのとり方などに関する基本的理解が十分とは言えない面も見られることから、研修内容の一層の充実を図る必要があります。</p>
4-1-2 地域における防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員による防災出前講座の実施（出前講座：70件、親子防災講座：32件）</li> <li>○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施（12団体、489名）</li> <li>○自主防災組織助成事業の実施（41団体に助成）</li> <li>○防災セミナー及び防災リーダー研修会の開催（参加者 防災セミナー：230人、防災リーダー研修会：107人）</li> </ul>	<p>【成果】防災出前講座や地域防災訓練等を通じ防災意識の向上を図ることができました。</p> <p>【課題】町内会加入率の低下や役員の高齢化を背景に、防災に関するリーダーや活動の担い手が不足する中で、地域コミュニティにおける防災・減災力の強化を図るために、「自助」と「互助」の重要性について引き続き啓発するとともに、自主防災組織の活動を継続的に支援していく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、親子防災講座参加者数が目標値に達しているほか、自主防災組織の訓練実施率は前年より8ポイント上昇し、防災意識の高まりが窺えます。また、障害者雇用に関する研修会の参加事業所数は昨年度より80事業所増加し、順調に取り組みが進んでいるほか、NPO法人などの市民団体や企業との協働の取り組みも着実に増加しています。一方、市民協働アクション登録団体数は、若干の増加に留まっています。

取り組みの実施状況としては、親子防災講座参加者が大幅に増加していることや障害者雇用率を達成した企業の割合が平成26年度以降は毎年上昇を続けていていることから、地域における防災体制の充実や多様な主体の社会参画は進んでいると考えられる一方、町内会加入率は依然として低下傾向にあり、地域活動の担い手不足の改善までには至っていない状況が窺えます。

以上のことから、「地域コミュニティの活性化」の取り組みは、施策の効果が一定程度顕在化しつつあるものの、少子高齢化や人間関係の希薄化などに伴い、地域を支えている町内会をはじめ、さまざまな活動分野で担い手不足となっている状況は継続しており、今後も新たな担い手の発掘・育成をはじめ、持続可能な活動としていくための方策が必要な状況にあります。

#### 今後の方向性

町内会や町内会連合会をはじめ、地域で活躍するNPO法人やボランティア団体と連携しながら、「地域連携会議」の開催支援や「町内会長研修」の実施を継続することで、担い手の発掘や育成・維持につなげ、地域活動を推進します。

障害者の参画については、障害及び障害者に対する基礎的な内容を充実し、事業所の理解の向上を図りながら、引き続き障害者雇用に関する研修会を実施し、企業の障害者雇用率の上昇を促進します。

地域の防災体制の充実については、水害を想定した防災訓練を実施するほか、引き続き、防災セミナーや出前講座等を活用しながら、子供から大人まで幅広い世代に対して防災意識の普及啓発に努めるとともに、自主防災組織の取り組みを支援し、地域の防災力の向上を図ります。

## 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	保健福祉部、都市建設部
取り組みの柱	4-2 高齢社会への対応		

### 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	戸	—	0	0			
		20	0.0%	0.0%			
介護関係職場への延べ就職者数	人	—	0	5			
		110	0.0%	4.5%			
管内に就職した看護師の割合	%	—	92	91.4			
		87	達成	達成			
空家等の棟数	棟	—	1,093	1,101			
		減少	—	増加			

#### 分析

「高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成30年度以降の供用開始を予定しているため平成28年度の実績はありません。

「介護関係職場への延べ就職者数」は、潜在介護士等復職支援研修会の実施により、子育て等により離職した有資格者の復職につながったものの、少人数に留まっていることから、さらなる周知・PRが必要と考えます。

「管内に就職した看護師の割合」は、高等看護学院を通した卒業予定者への働きかけや管内町村における看護師確保施策などにより、看護学校等卒業後に就職した者のほとんどが管内へ就職しています。

「空家等の棟数」は、ほぼ横ばいに推移しています。空家の解体が進む一方、人口減少や少子高齢化の進行、既存の住宅・建築物の老朽化等を背景として、それを上回るペースで空家が増加しており、基準値（H27実績）を上回ったものと考えます。

### 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
4-2-1 高齢者が自立して生活できる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症サポーター養成講座（71回実施、2,114人参加）</li> <li>○市広市徘徊高齢者SOSネットワークの運用（利用者12人）</li> <li>○高齢者おでかけサポートバス事業（バス事業者と連携した商店街のPR、高齢者向けサービスの情報発信支援）</li> <li>○地域の医療・介護の資源（医療機関、薬局、介護事業所等）の把握、医療・介護に携わる多職種の研修会実施</li> <li>○在宅医療介護を担うメンバーを構成員とした在宅医療・介護ネットワーク会議開催</li> <li>○在宅医療に関する住民向け普及啓発の実施</li> <li>○高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅募集（平成30年供用開始分20戸）</li> </ul>	<p>【成果】認知症初期集中支援事業の開始や認知症カフェの開設などにより、認知症の方や家族を支える体制が充実しました。また、医療・介護に携わる多職種の研修会を開催し、グループワークを通しての意見交換や意見交換の場を設けたほか、多職種が参画する在宅医療・介護ネットワーク会議を開催し、在宅生活を支える体制はどうあるべきかを議論した結果、在宅医療・介護を進める上で必要となる多職種連携等の課題整理が進みました。</p> <p>また、住民に向けては、「在宅医療」の意義や内容等の周知を通じ、自分が望む最期の過ごし方や元気なうちにからの対応などについて、考える機会となっています。</p> <p>【課題】今後、高齢化の進展とともに認知症や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれる中で、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすための仕組みづくりに向けて、訪問診療対応可能な医師の不足や、医療職・介護職のそれぞれの立場・専門用語の違いなどを踏まえた連携不足、などの課題が出されています。</p>
4-2-2 医療・福祉の人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内看護学校への補助等</li> <li>○潜在看護師研修会の実施</li> <li>○潜在介護士等復職支援研修会（5名受講）</li> </ul>	<p>【成果】管内に就職した看護師の割合が目標値を上回り、人材確保に向けた取り組みによる管内就職が定着してきています。また、少ないながらも研修会受講により介護士の復職が促されています。</p> <p>【課題】医療・福祉現場の人材不足が顕著となっており、市内看護学校運営に対する支援を継続するとともに、資格を有する潜在看護師・介護士の再就職を支援するための研修会について、継続的な周知などにより、受講者を増やす取り組みが必要です。</p>

4-2-3 空家等対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽危険空家の所有者に対する指導・助言</li> <li>○市内全域の空家等の現地調査</li> <li>○帯広市空家等対策計画の策定</li> <li>○空家等の所有者等意向調査</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>現地調査による実数把握や、意向調査による空家等所有者等の状況及び意向の把握を行うとともに、帯広市空家等対策計画を策定しました。</p> <p><b>【課題】</b>意向調査の結果、空家がもたらす諸問題への所有者等の認識不足や、空家の利活用・除却に係る情報不足などの課題があることがわかりました。帯広市においても、危険な空家等や長期間利用されていない空家等が存在していることから、周囲の生活環境への悪影響を抑制するため、空家等の発生の抑制や危険な空家等の解消などを促すための総合的かつ計画的な取り組みを進めていく必要があります。</p>
----------------	---	---

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「管内に就職した看護師の割合」が目標値を上回ったほか、介護士の復職支援や市内の空家等の棟数について現地調査による実数把握が進みました。なお、「高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」については、事業実施が後年次であり、平成28年度の実績はありませんでした。

取り組みの実施状況では、認知症高齢者の見守り体制の充実をはじめ、医療や介護に携わる多職種が集まり相互理解や情報共有できる場が設置され課題整理などが進みました。また、潜在看護師、介護士の復職に対する支援を開始し、医療・福祉の担い手となる人材不足への対応を進めました。一方、空家等の適切な管理の促進が求められています。

以上のことから、「高齢社会への対応」の取り組みについては、高齢化の進行に伴う医療・介護、空家等の課題に適切に対応するための仕組みづくりや取り組みの着実な推進を図る必要があります。

#### 今後の方向性

高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムを着実に推進するため、在宅医療・介護の相談窓口の設置や、地域の高齢者がお互いに支え合う意識の普及啓発やちょっとした支え合いセンターを養成するほか、有資格者の復職支援など医療・福祉の人材確保に向けた取り組みを進めます。

高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅及び空家等対策については、それぞれ「帯広市住生活基本計画」、「帯広市空家等対策計画」に基づき、取組を進めます。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	政策推進部、商工観光部
取り組みの柱	4-3 都市機能の確保		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
街なか居住者数	人	2,790	2,790	2,769			
		3,668	0.0%	0.0%			
歩行者通行量（平日）	人	23,173	24,912	22,966			
		24,000	210.3%	0.0%			

### 分析

「街なか居住人口」は、前年より21名減少し、進捗率は0.0%となっています。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけている再開発事業のうち、開広団地再整備事業が平成27年3月に完了し、開広団地地区では一定の人口増がみられますか、高齢化等に伴う他の地区での人口減がそれを上回る形となっています。

「中心市街地の歩行者通行量（平日）」は、前年より減少し、目標値・基準値を下回りました。この要因として、販売形態の多様化による選択肢の増加が影響し、駅周辺の来街者が大幅に減少したことから、結果として中心市街地への人の流れが減少したものと考えられます。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
4-3-1 公共施設等の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「公共施設マネジメント市民検討委員会」、「公共施設マネジメント市民意見交換会」の開催</li> <li>○「帯広市公共マネジメント推進本部会議」、「帯広市公共施設マネジメント推進委員会」の開催</li> <li>○「帯広市公共施設マネジメント計画」を策定</li> </ul>	<p>【成果】市民検討委員会等からいただいた意見や推進本部会議での検討などを踏まえ、「帯広市公共施設マネジメント計画」を策定しました。</p> <p>【課題】公共施設マネジメントの取り組みを進めるに当たっては、公共施設等に係る情報を市民と共有し、マネジメントの必要性等についてより一層の市民理解を得ていく必要があります。</p>
4-3-2 地域公共交通の再編促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活交通路線維持確保（補助金：35系統）</li> <li>○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行</li> <li>○環境問題教室の実施（高齢者53名、小学生314名受講）</li> <li>○「帯広市地域公共交通網形成計画」を策定</li> </ul>	<p>【成果】バス利用者は近年概ね横ばいの傾向にあり、利用促進に向けバス事業者と行政が連携して実施した取り組みが一定の成果をもたらしていると思われます。また、帯広市地域公共交通活性化協議会での検討等を踏まえ、「帯広市地域公共交通網形成計画」を策定しました。</p> <p>【課題】バス利用者数は近年増加しているものの、赤字路線が多くなっており、路線再編等を通して利便性を向上し、利用者の増加とバス事業者の収益性向上を図っていく必要があります。</p>
4-3-3 中心市街地の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○帯広まちなか歩行者天国事業（12回実施、来街者数97,000人）</li> <li>○イルミネーションプロジェクト等の支援</li> <li>○おひひろ平原まつり(147,000人)</li> <li>○とかちマルシェ事業(74,000人)</li> <li>○市民活動交流センター運営事業(30,154人)</li> <li>○市営駐車場管理・運営事業(429,434台)</li> <li>○フードパレーとかちマラソン(5,199人)</li> <li>○プラザまつり(15,486人)</li> <li>○おひひろ菊まつり(13,814人)</li> <li>など</li> </ul>	<p>【成果】中心市街地のにぎわいづくりに向け、民間団体などが行う各種事業や商店街の活性化に向けた取り組みの促進が図られたほか、旧ホテル「みのや」再活用などの民間投資が徐々に進みつつあります。加えて、帯広の中心市街地の長年の課題であった旧イトーヨーカドービルの空きビル状況について新たな所有者が再開発事業を検討し、平成29年以降の実施に向け協議が進みました。</p> <p>【課題】高齢化の進行に伴う人口減や北洋帯広ビル跡地での再開発事業の遅延などに伴い、街なか居住人口が伸び悩んでいるほか、中心市街地のにぎわい創出に向けた取り組みが十分に広がっていない事業もあり、引き続き、事業者等の主体的な取り組みの促進等を図っていく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、歩行者通行量・街なか居住者数ともに目標値を下回っております。各種事業は順調に取り組みが進められているものの、建築費の高騰などに伴い北洋帯広ビル跡地での再開発事業が中断し、再開のめどが立っていないなど、中活計画に位置づけられた事業があまりすんでいないことなどが影響していると考えられます。加えて、中心市街地のにぎわい創出に向けた取り組みが十分に広がっていない事業もあることが目標値を達成できていない要因として考えられます。

取り組みの実施状況では、将来にわたって公共施設等のサービスを安定的・持続的に提供していくため、帯広市公共施設マネジメント計画を策定しましたが、公共施設等の老朽化は確実に進行しており、計画に基づく取り組みを着実に進めていくことが求められています。また、生活交通路線の維持確保に向け帯広市地域公共交通網形成計画の策定を行ったほか、中心市街地の活性化に向けたイベントの開催などを通し、市民のほか、観光客、ビジネス客などが訪れ、賑わい創出を図りました。

これらの取り組みを通し、安心して住み続けるために必要なさまざまな都市機能の確保が図られましたが、少子高齢化・人口減少や公共施設の老朽化は確実に進んでおり、都市機能を将来にわたり維持していくための取り組みが求められています。

以上のことから、「都市機能の確保」の取り組みについては、中心市街地への民間投資の促進等に引き続き取り組みつつ、将来を見据え、公共施設や公共交通などの持続可能性を高めるための方策を推進していく必要があります。

#### 今後の方向性

北洋帯広ビル跡地での再開発事業の再開に向けた取り組みを支援するほか、平成10年以降空きビル状態となっている旧イトーヨーカドーの跡地について、新たな所有者のもとで再開発事業の実施に向けた動きが進んでいることから、必要な支援を行って街なか居住人口の増加など中心市街地の活性化につなげます。

また、公共施設マネジメント計画における基本方針や、施設類型ごとの考え方などを踏まえ、公共施設やインフラ施設の改修、長寿命化などについて検討を進めていきます。また、市民がより実感をもって公共施設マネジメントに対する認識を深めていただけるよう、帯広市全体の公共施設の状況や財政状況をわかりやすく示すなど、継続的に情報発信を行っていきます。

そして、新たな公共交通の計画である地域公共交通網形成計画に基づく施策を推進し、公共交通の利便性・持続可能性の向上を図ります。

# 平成28年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	政策推進部
取り組みの柱	4-4 広域連携の推進		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内の観光入込み客数	万人	967	1,036	956			
		1,020	130.2%	0.0%			
十勝管内バス利用者数	万人	457	457	453			
		462	0.0%	0.0%			

### 分析

「十勝管内の観光入込み客数」は、基準値（H25）対比で約11万人減少して956万人となりました。管内市町村が連携した観光イベント・プロモーションの実施等に引き続き取り組んできたものの、8月の台風被害により道央圏への交通網が寸断され、十勝へのアクセスに不便が生じ、観光客の減少につながったことが要因と考えます。

「十勝管内バス利用者数」は、基準値（H24～H26平均）対比で4万人減少して453万人となりました。帯広市の「おでかけサポートバス事業」実施等により、平成24年度以降、バス利用者は大幅に増加していますが、人口減少などに伴い利用者は伸び悩んでおり、基準値を上回るには至らなかったものと考えます。

## 2. 平成28年度の取組状況

取組項目	平成28年度 実施内容	成果と課題
4-4-1 十勝定住自立圏の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救命救急センターへの助成</li> <li>○医師・看護師確保等に向けた検討</li> <li>○介護士復職支援の推進</li> <li>○図書館の広域貸出の実施</li> <li>○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催</li> <li>○「フードバレーとかち」の推進</li> <li>○企業誘致の推進</li> <li>○観光イベント・PRの実施</li> <li>○有害鳥獣の越境捕獲</li> <li>○環境意識の啓発</li> <li>○防災体制の充実</li> <li>○生活交通路線の維持確保と利用促進</li> <li>○移住関連情報の一体的発信</li> <li>○職員合同研修・圏域内人事交流の実施</li> <li>○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進等</li> </ul>	<p>【成果】管内市町村が連携した支援を通し、救命救急センターの維持や生活交通路線の確保が図られたほか、「フードバレーとかち」の取り組み等により、十勝産機能性素材を活用した新商品開発の増加、域外からの事業参入の拡大、管内への移住者の増加などにつながりました。</p> <p>【課題】少子高齢化・人口減少が進行する中、福祉・産業等の担い手不足への対応や交流人口の拡大、地域経済の活力向上など、単独市町村では効果的な取り組みが難しい課題に管内連携して取り組み、将来にわたり持続可能で活力ある地域づくりを進める必要があります。</p>

## 3. 総括

### 平成28年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、十勝管内の観光入込み客数は、台風被害が影響して956万人と大幅に減少し、基準値を下回りました。また、十勝管内バス利用者数は人口減少等を背景に伸び悩んでおり、前年度対比で減少し、基準値を下回りました。

取り組みの実施状況では、第2期十勝定住自立圏共生ビジョンに基づき、救急医療体制の確保や「フードバレーとかち」の推進、広域観光の振興、生活交通路線の維持確保など、管内市町村が連携した取り組みが進みました。その結果、生活機能の確保や圏域の活力向上が図られ、平成27年国勢調査では、人口が増加した石狩地域を除き、十勝の人口減少率は道内最小となりました。また、「とかち広域消防事務組合」の運用や、管内全市町村による高度専門医療の充実支援、地方創生に向けた取り組みの共同実施、一部事務組合の統合に向けた取り組みなど、さらなる連携の動きにも波及しています。一方、少子高齢化・人口減少の進行に伴い、担い手の不足や地域経済の活力低下などが懸念されており、圏域を挙げて共通課題に対応していくことが必要となっています。

以上のことから、「広域連携の推進」については、バス利用の促進や福祉・産業の担い手育成など、幅広い視点で少子高齢化・人口減少への対策を着実に進めていく必要があります。

### 今後の方向性

人口減少が進行する中、圏域全体の生活機能の確保や地域経済の活性化を図り、持続可能で活力ある地域づくりを進めため、地方創生の取り組みと連動を図りながら、平成28年度からスタートした「第2期十勝定住自立圏共生ビジョン」に基づく取り組みを着実に推進します。